

# 社会関係資本が政治参加に及ぼす効果

——ジェンダーの視点からの因果分析<sup>(1)</sup>——

宮 田 加久子

池 田 謙 一

## 1 問題

社会関係資本 (social capital) は個人の福祉・健康の維持, 政治参加の促進, それに地域社会の安定, 教育水準の向上, 政府の効率など, 個人だけではなく社会的側面でもパフォーマンスを高めるメカニズムを説明するのに有効な概念であることから, 最近では社会学, 政治学, 経済学, あるいは社会疫学の分野で注目され, 研究が進んでいる (たとえば, 稲葉, 2008; 稲葉・大守・近藤・宮田・矢野・吉野, 2011)。そのため, 社会関係資本の概念や定義は多義的となり, 研究の中心が概念・定義・測定に関するものになるという状態である (Moody & Paxton, 2009)。その中で社会関係資本の研究が注目を浴びるきっかけとなった Putnam (2000, 柴内訳2006) は, 社会関係資本を「社会的ネットワーク (social network), 及びそこから生じる互酬性 (reciprocity) と信頼 (trust) の規範」と定義している。そして, 人々の中の社会的ネットワークが資源となり, 信頼と互酬性の規範を形成し, 政治参加を促進することで民主主義を高める機会を増大させる。この社会関係資本は, 結束型と橋渡し型に分類され (Putnam, 2000), それらが政治参加を増大させるプロセスは異なる (池田, 2002, 2007)。まず, 結束型 (bonding) 社会関係資本では, 同質性の高い人々が結びついて閉鎖的社会的ネットワークを形成し, そこで特定の互酬性

を維持しており、内部での結束、そして個別信頼を高めている。そこでは、類似性や魅力・勢力などによって意見一致追求傾向をもたらす力が働き、政治参加を促進する。それに対して、開放的で弱い紐帯からなる多様な人々との社会的ネットワークを有し、一般化された互酬性に基づいて行動し、一般的信頼を形成する社会関係資本を橋渡し型 (bridging) と呼んでいる。橋渡し型では、異なる視点や知識を持つ多様な人々との接触機会が多く、異質性や多様性をもたらす力が政治参加を促進すると考えられる。池田 (2005) は日本版総合社会調査の分析の結果から、結束型と橋渡し型はともに政治参加に対して貢献する要因であることを指摘している。しかしながら、従来の研究では、社会関係資本が政治参加を促進するのか、それとも政治参加によって社会関係資本が豊かになるのか、その因果関係は明らかではなかった。そこで、本研究では、結束型と橋渡し型とに分けて、それぞれのタイプの社会関係資本と政治参加の因果関係を明らかにする。

一方、アクセスし活用できる社会関係資本は、ジェンダーによって異なり、そこには不均等がある (たとえば O'Neill & Gidengil, 2006)。男性は弱い紐帯の多様性が高く、女性は身近な強い紐帯が多いという社会的ネットワークを持っている (たとえば, Erickson, 2001, 2004, 2006; Lin, Yang-chih & Ray-May, 2001) ため、男性は橋渡し型社会関係資本に、女性は結束型社会関係資本にアクセスしやすい (Lowndes, 2006)。では、このような社会関係資本へのアクセスのジェンダー差は政治参加にどのような効果をもたらしているのだろうか。山崎 (2007) は、社会関係資本の研究にジェンダーの視点が無視されていることを示した上で、ジェンダー的視点から因果の方向の批判的検討を行う必要を指摘している。そこで本論では、社会関係資本へのアクセス可能性のジェンダー差によって政治参加がどのような影響を受けているのか、社会関係資本と政治参加との因果関係をジェンダーの視点から検証する。本研究により、女性が積極的に政治参加するために必要な条件としての社会関係資本がどのよ

うなものなのかを見いだすことが政治参加を促進する一助となると考えられる。

### (1) アクセス可能な社会関係資本のジェンダー差

従来の研究では、社会関係資本を測定するのに自発的な結社 (voluntary association) への参加を用いることが多い (たとえば, Norris & Inglehart, 2006)。自発的結社の参加者の間に社会的ネットワークが形成され、情報や知識などの資源を共有することができる、参加者が相互作用することで信頼や規範意識も形成されるため、これらの自発的結社が「民主主義の学校」として機能し政治参加が促進されるという (Putnam, 2000)。それらの研究では、結社に参加すれば誰でもそこでの社会関係資本にアクセスし、活用できることを前提としているが、実際には既に述べたような不均等が存在する (Arneil, 2006)。また、人々を取り囲むインフォーマルな対人関係も社会関係資本を形成しており (池田, 2007)、社会関係資本の測定には、参加している結社だけではなく、社会的ネットワークを測定することが重要である (Moody & Paxton, 2009)。そこで、本研究では社会的ネットワークに焦点を当て、個人がどのような社会的ネットワークを持っているかによってアクセス可能な社会関係資本が異なるという視点に立ち、それが政治参加に及ぼす効果について検証する。

では、社会的ネットワークにはどのようなジェンダー差があるのだろうか。まず、男性は女性よりもさまざまな職業上の階層の人々の知り合いがおり、弱い紐帯の多様性が高いという社会的ネットワークの特徴がある (Erickson, 2001; Johnson, 2008; Lin, Fu & Hsung, 2001; Miyata, Ikeda & Kobayashi, 2008; 安野, 2005)。さらに潜在的に対人的な接触が豊富である場合、人々は自分と似た人との接触を好む同質化傾向 (homophily) があるため、男性は男性との社会的ネットワークを、女性は女性との社会的ネットワークを形成する傾向がある (Erickson, 2004)。男性の社会的ネットワークは女性の社会的ネットワー

クよりも多様であるために、男性は男性との社会的ネットワークが多いことでますます多様性の高い社会的ネットワークを形成しやすい。したがって、女性に比べて、男性は橋渡し型社会関係資本へのアクセス可能性が高いと考えられる。

一方、女性の社会的ネットワークは、サイズが小さく、親族や近所の人との紐帯が多い (Campbell & Rosenfeld, 1985; 目黒, 2007)。たとえば、イギリスの調査結果では、女性は男性よりも近隣の人々に対する認知度が高く信頼も高い。また、女性は友人や親戚と頻繁に連絡を取る。さらに、女性は困った時に家族や親戚などのインフォーマルな資源に頼る傾向がある。この結果から Lowndes (2006) は、女性は近隣の人々や特定の親しい人々との強い紐帯から成る社会的ネットワークを持ち、結束型社会関係資本にアクセスしやすいことを指摘している。

## (2) 橋渡し型社会関係資本と政治参加

政治参加とは、「政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の活動」と定義される (蒲島, 1988)。政治参加の活動形態は、投票・選挙活動といった選挙政治参加と、市民運動・住民運動への参加、自治会や町内会での地域の問題解決のための政治活動、私的問題をめぐる役職者との接触などの統治政治参加に二分される (Rosenstone & Hansen, 1993)。本研究では、後者の統治政治参加について検討する。

まず、橋渡し型社会関係資本と政治参加の関係性を検証した研究は多い。たとえば、社会階層の広い範囲の中で幅広い社会的ネットワークを有していることは統治政治参加に対して肯定的効果をもち、多様な社会的ネットワークを持つほど政治参加に積極的であるという (Kotler-Berkowitz, 2005; 池田, 2007; Ikeda & Kobayashi, 2008; 安野, 2005)。その理由は、多様な知り合いとの接触によって社会や政治についての多様な知識や情報を得られること、それらの幅広い人々から政治的活動に誘われる可能性が高まることが考えられる。さら

に、職業威信の高い知り合いがいることで有力者や政治家とコンタクトを取ることが容易になる可能性がある。特に、安野（2005）は、社会的ネットワークの多様性が政治参加には比較的強い効果を持っていたが、政治的有効性感覚ではそれほど関連がみられなかったことから、多様性の高い社会的ネットワークがもたらす社会関係資本は、政治的社会化を通してではなく、政治的行動を直接促進する効果を持つのかもと述べている。

しかしながら、男性と違って、女性では、社会的ネットワークの多様性と政治知識や政治参加との間には関連がなかったというカナダの調査結果があり（Gidengil, Goodyear-Grant, Nevitte & Blais, 2006; Tindall & Cormier, 2008）、その原因として、女性は政治参加のための価値ある資源となりうる男性との社会的ネットワークの多様性が低いことが指摘されている（Tindall & Cormier, 2008）。Erickson（2006）は、以下の5つの理由によって、男性との社会的ネットワークの多様性が高いことが政治参加に影響を及ぼしていることを指摘している。第1に、女性に比べて、男性は政治的オピニオンリーダーになりやすい。第2に、政治家の知り合いがいる、など政治に関しては影響力のある資源を持っている。第3に、男性は女性よりも政治的知識があると自信を持っている。そして、第4に、自分の政治的意見を表明しやすい。第5に、人は女性とよりも男性と政治的議論をする傾向がある。そして、女性にとって、女性との社会的ネットワークよりも男性とのそれの方が政治参加に影響していた（Erickson, 2006）。他方、Erickson（2006）によれば、女性にとっての女性との社会的ネットワークは女性の政治参加を前進させる資源となると同時に後退させる障害にもなっているという。女性は女性との社会的ネットワークの多様性が高いと、女性が支持するジェンダーの問題に対して政治的に賛同的態度となるので、政治参加を前進させるかもしれない。しかしながら、女性同士による社会的ネットワークは社会に対する彼女らの認識を伝統的な性別役割重視などの方向に偏らせてしまうため、彼女らの政治参加を必ずしも前進させない。このように、

男性に比べて女性は全般的に政治参加を促進する男性との社会的ネットワークの多様性が低く、かつ女性との社会的ネットワークが多様であっても、それは政治参加を促進する効果は十分でないと予想される。

### (3) 結束型社会関係資本と政治参加

結束型社会関係資本が豊かな場合は、人々の結束を強める力が働いて政治活動に動員されやすかったり、政治的発言がしやすいために、政治参加が促進されやすい。

まず、既に政治的に関与している友人・親戚・同僚・近所の人という強い紐帯で結ばれた社会的ネットワークが集合行動への参加を促進することを示す既存研究は多い（たとえば、McAdam, 1986）。その理由として、政治行動の機会や、参加の動機付けを高めるような団結心に関する情報が提供されやすいことが考えられる。さらに、社会運動のような集合行動に人々を動員するためのコミュニケーションの中で、人々の間に信頼と互酬性の規範が作りあげられ、強い社会的ネットワークが形成されるが、それが更なる集合行動への参加の欲求を高めると指摘されている（Tindall & Cormier, 2008）。

次に、日頃から親しくつきあっている強い紐帯で結ばれた相手とは、対人関係の調和を保つために慎重になる必要がなく、何でも言い合える仲であり、相手の行為に対してネガティブなフィードバックをすることがむしろ関係を促進する効果をもつ（繁榎・池田, 2003）ために、政治的発言もしやすい（池田, 2007）。また、Mutz（2006）は多様な社会的ネットワークには政治的意見の対立の要素が含まれるために、人々は他者との良好な対人関係を維持することを優先させるため政治参加が控えられると論じているが、もしそうならば、同質性の高い強い紐帯で結ばれた社会的ネットワークであれば、意見が対立する可能性が低いゆえに、政治的コミュニケーションが盛んになり、政治活動への参加も促進されると予想される。

ただし、政治的コミュニケーションにはジェンダー差があり、女性は男性に比べて家族などの強い紐帯の人々に政治的発言をする傾向がある（Huckfeldt & Sprague, 1995）。つまり、女性においては、家族や友人という強い紐帯の相手との接触が政治的関心を起こさせたり、政治知識を増やしたり、政治的関与の機会になりやすいと推論される。このように結束型社会関係資本は女性がアクセスしやすい社会関係資本であるばかりか、それによって女性の政治参加が促進されると予想される。

#### （４） 本研究の仮説

以上のように、多様な弱い紐帯から成る社会的ネットワークをもつほど政治参加が高い（池田, 2007; Ikeda & Kobayashi, 2008; 安野, 2005）。特に男性が女性よりも政治的知識が多く、政治的勢力を持つ地位にあることが多く、かつ政治的コミュニケーションに積極的である（Erickson, 2006）ため、男性との弱い紐帯から成る社会的ネットワークの多様性が、女性との社会的ネットワークの多様性よりも政治参加を促進すると考えられる。このことは因果的に見れば、男性との社会的ネットワークが多様であると、そこでのコミュニケーションにおいて政治的関心や知識を持ったり、実際に活動に誘われる機会が増えることを意味するのだろうか。それとも、政治参加することで、そこで様々な人々（特に男性）と出会い、このことが社会関係資本を豊かにすることを意味しているのだろうか。社会関係資本の理論では、後者の因果の方向性は十分に検討されておらず、前者が自明として仮定されているにすぎない。因果分析による実証が必要なゆえんである。したがって、以下の仮説を検証する。

仮説1：男女ともに、男性との社会的ネットワークの多様性が増加すると、政治参加が促進される。

他方、男性に比べて、女性は強い紐帯で結ばれた相手との社会的ネットワークをもつ傾向がある。そして、女性は多様な人々と政治的な会話によって意見

が対立することを恐れ、強い紐帯からなる社会的ネットワークの中で政治的な会話をする傾向があるため、その社会的ネットワークの中で政治的関心を高められたり知識を持ったり、政治活動に誘われるなど、政治参加が促進されると予想される。そこで、仮説2は以下の通りである。

仮説2：女性では、強い紐帯数が増加すると政治参加が促進される。

## 2 方法

### (1) 調査方法

2002年11月に山梨県で、二段階確率比例抽出法によるランダムサンプリングをし、留置調査を行った。まず、山梨県内の40地点を市区町村（町丁目）の人口ウェイトを用いて無作為に抽出し、それぞれの地点から20～65歳のおよそ33人ずつを選挙人名簿から無作為に抽出した。このように抽出した1320名の調査対象者に調査票を手渡し、回答を依頼した後、約1週間後に訪問して調査票を回収するという留め置き調査を実施した。なお、1度訪問しても調査票を回収できない場合は、督促の電話をした上で、2回まで訪問して調査票回収に努めた。有効回答サンプル数は1002、有効回収率は75.9%であった。そして、第1波に回答した1002人に対して、2004年3月に面接法で第2波を、2005年3月に郵送法で第3波の調査を実施した。本研究では、第1波での有効回答1002人中第3波にも回答した432人を分析対象とした。なお、第3波の回収率は43.1%であり、第1波には回答したが第3波には回答せず調査パネルから脱落した人々は、20～30歳代が多かった（第1波での20～30歳代の占める割合は40.8%、第3波では31.3%）。また、独身者（第1波27.0%、第3波18.5%）や、一緒に住んでいる子どもがいない人（第1波47.0%、第3波40.3%）が多いという特徴があった。

## (2) 測定項目と尺度構成

主な測定項目は、以下の通りである。

**社会的ネットワークの多様性**：弱い紐帯からなる社会的ネットワークの多様性を測定して、橋渡し型社会関係資本の指標とした。そして、多様性は、position generator を用いて職業上の社会階層において、高い地位から低い地位まで広範囲の地位にある人々と弱い紐帯を持つ程度を測定した。なぜならば、職業は近代社会において重要な役割であり、個人の社会的役割や資源、さらにはどのような種類のサポートを提供できるかを測定する良い指標であるからである (Lin, Fu & Hsung, 2001)。特に、職業によって政治的意見や知識など、政治に関わる多くの事柄が異なるため、職業上の社会的ネットワークの多様性を測定することとした (Erickson, 2006)。ただし、前述したように男女では社会的ネットワークの持つ意味が異なると考えられるので、男女別の position generator (Erickson, 2004, 2006) を用いて、社会的ネットワークの多様性を測定した。具体的には、表1に示した15の職業リストを回答者に提示し、親戚・友人・知り合いの中でそれらの職業に就いている男性（あるいは女性）がいるかを質問し、該当者がいた職業の数をカウントし、男性との社会的ネットワークの多様性と、女性のそれとを測定した。なお、リンらの手法 (Lin, Fu & Hsung, 2001) により、職業は、職業威信得点の上位、中位、下位が同等数になるように、また男性就業者が多い職業と女性が多い職業の割合を考慮して選択・提示したもので、尺度の数値の高さが、職業威信の多様な層に対し、社会的ネットワークが分散・多様化するよう作成した。

**強い紐帯数**：情緒的サポートを提供すると期待される強い紐帯で結ばれた相手の数を結束型社会関係資本の指標とした。具体的には、元気づけてくれる友人や知人の数を、「いない」(1点)、「1人～3人」(2点)、「4人～9人」(3点)、「10人以上」(4点)の4段階で評定してもらった。

表1 position generator 尺度に用いた職業のリスト

| 職業            | 地位得点*1 | 女性就業者の占める割合*2 |
|---------------|--------|---------------|
| 医者            | 90.1   | 19.35%        |
| 大企業の社長        | 87.3   | -             |
| 裁判官           | 87.3   | 10.40%        |
| 国会議員          | 74.9   | 9.00%         |
| ジャーナリスト・編集者   | 63.2   | 27.81%        |
| 小学校教諭         | 64.6   | 62.47%        |
| 大企業の管理職       | 63.7   | 2.52%         |
| 看護師           | 59.7   | 95.69%        |
| 警察官           | 57.9   | 4.12%         |
| コンピュータ・プログラマー | 54.6   | 14.97%        |
| 商店主           | 51.3   | 20.02%        |
| バスの運転手        | 48.9   | 0.50%         |
| 郵便配達人         | 46.2   | 10.04%        |
| 管理人           | 39.9   | 3.48%         |
| ウエイター・ウエイトレス  | 38.1   | 67.00%        |

\* 1 1995年と1985年に行われた「社会階層と社会移動」全国調査結果より引用。

\* 2 2001年の賃金センサスのデータより引用。

**政治参加：**本研究では政治参加のうち、統治政治参加に焦点を当てる。そこで、地域、教育、福祉、消費者、環境の5つのそれぞれの問題について考えたり解決したりするための活動や話し合いに、過去5年間に参加した経験を、「一度もない」（1点）、「1～2回ある」（2点）、「何度かある」（3点）、の3段階で評定してもらった<sup>(2)</sup>。

### 3 結果

#### (1) 社会的ネットワークのジェンダー差

社会的ネットワークの多様性を測定した position generator と強い紐帯の結

表2 男女別に見た3種類の社会的ネットワークの平均値

| 調査時期              | 社会的ネットワークの種類      | 男性回答者  | 女性回答者  | t 値       |
|-------------------|-------------------|--------|--------|-----------|
| 第1波               | 男性との社会的ネットワークの多様性 | 3.846  | 2.554  | 4.828 **  |
|                   | 女性との社会的ネットワークの多様性 | 1.418  | 1.606  | -1.309    |
|                   | 強い紐帯数             | 2.500  | 2.720  | -2.649 ** |
| 第3波               | 男性との社会的ネットワークの多様性 | 3.582  | 2.494  | 4.283 **  |
|                   | 女性との社会的ネットワークの多様性 | 1.194  | 1.684  | -4.000 ** |
|                   | 強い紐帯数             | 2.560  | 2.790  | -2.769 ** |
| 第1波と第3波の間の<br>変化量 | 男性との社会的ネットワークの多様性 | -0.264 | -0.061 | -0.876    |
|                   | 女性との社会的ネットワークの多様性 | -0.224 | 0.078  | -2.389    |
|                   | 強い紐帯数             | 0.057  | 0.072  | -0.170    |

数値は平均値。\*\* =  $p < .01$ 。

果を表2に示す。まず、第1波と第3波でともに、男性との社会的ネットワークの多様性の平均値は、男性回答者の方が女性回答者よりも有意に高かった。同様に、女性との社会的ネットワークの多様性の平均値は、女性回答者の方が男性回答者よりも高い傾向が認められ（第3波のみ有意差があった）、同類性の原理が働いていることが認められた。ただし、男女どちらの回答者であっても、女性とのネットワークの多様性は男性とのネットワークの多様性に比べると低かった。一方、強い紐帯数は女性回答者の方が多かった。このように、男性回答者は男性との社会的ネットワークの多様性が高いが、強い紐帯は少ないという特徴があり、それに対して女性回答者は男性との社会的ネットワークの多様性は低いものの強い紐帯の数が多いという特徴があり、社会的ネットワークにジェンダー差が認められた。なお、第1波と第3波の間でのこれらの3種類の社会的ネットワークの変化量にはジェンダー差は認められず、男女での社会的ネットワークの特徴の違いは変化がなかった。

## (2) 政治参加のジェンダー差

図1に第1波と第3波における政治参加の平均値を示した。全般的に男女と

## 社会関係資本が政治参加に及ぼす効果

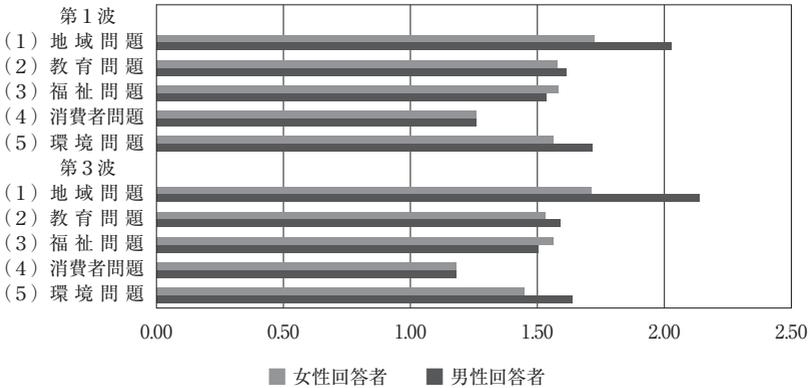


図1 政治参加頻度のジェンダー差

もに政治参加には消極的傾向が認められるが、5種類の参加対象のうち、第1波と第3波でともにジェンダー差が見られたのは、「地域問題」と「環境問題」であった。地域問題への参加の平均値は、第1波では男性回答者が2.03、女性回答者が1.73であり、有意差があった ( $t=3.626, p<.01$ )。同様に、第3波でも男性の平均値が2.14で、女性 (1.72) よりも多く地域の問題に関する会合等に参加していた ( $t=5.095, p<0.1$ )。また、環境問題も、第1波と第3波でともに、男性が女性よりも多く参加していた (第1波  $t=2.004, p<0.5$ 、第3波  $t=2.481, p<0.5$ )。なお、「福祉問題」では女性の参加が多かったものの、男女間で有意差は認められなかった。

### (3) 男女別に見た社会的ネットワークと政治参加の因果関係

社会的ネットワークが政治参加に与える効果は男女で異なる (たとえば, Erickson, 2006; Tindall & Cormier, 2008) ため、男性回答者と女性回答者で別々に重回帰分析を行った。

#### 1) 目的変数

第1波と第3波のそれぞれの5つの問題への参加頻度を主成分分析したとこ

ろ、表3に示したように、それぞれ1つの因子が検出された。そこで、第3波の因子得点を政治参加得点として目的変数とした。なお、因果関係を推定するための重回帰分析であるため、第1波の政治参加の因子得点を統制要因として投入した。

## 2) 説明変数

男性との社会的ネットワークの多様性、女性との社会的ネットワークの多様性、強い紐帯数の3種類の社会的ネットワークのそれぞれの第1波から第3波の間の変化量を説明変数とした。なお、第1波でのこれらの3変数を統制変数として投入し、元々のこれらの社会的ネットワークの特徴による効果を統制することとした。

## 3) 統制変数

政治参加に影響する4種類のデモグラフィック要因を統制要因として投入した。

**年齢**：年齢が高くなるほど政治参加も高いが、ピークは60代である（池田, 2007）ので、年齢を「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳以上」の5段階にコードした変数を統制変数として投入した。

**最終学歴**：「中学校（旧制尋常小学校，旧制高等小学校を含む）」「高校（旧制中学校，実業学校，師範学校，女学校を含む）」「短大・高専，専門学校，旧制高校」「大学」「大学院」の5段階で評定した変数を投入した。日本では教育程度が政治参加に肯定的効果を持つことを示した研究（Ikeda & Richey, 2005）と否定的効果を見いだした研究（綿貫・三宅・猪口・蒲島, 1986）があるので、統制変数として投入した。

表3  
第1波と第3波の政治参加の主成分分析結果

|          | 第1波    | 第3波    |
|----------|--------|--------|
| (1)地域の問題 | 0.788  | 0.747  |
| (2)教育の問題 | 0.759  | 0.735  |
| (3)福祉の問題 | 0.789  | 0.776  |
| (4)消費者問題 | 0.740  | 0.753  |
| (5)環境問題  | 0.851  | 0.818  |
| 固有値      | 3.092  | 2.935  |
| 分散の%     | 61.836 | 58.707 |

**就業形態の変化：**特に、女性の場合は政治参加を阻害する要因として時間不足が指摘されている（たとえば、山田，2007）。フルタイムで働いている場合はそれ以外の就業形態に比べて自由時間が少ないと考えられるので、就業形態を統制することとした。第1波と第3波では「フルタイムで働いている」「パートタイム・アルバイト」「学生・生徒」「専業主婦」「その他」「無職」の6選択肢から1つを選択してもらったが、第1波から第3波の間にフルタイムで働き続けている場合（回答者中の43.1%，N=186）を1，それ以外の場合を0としたダミー変数を作成して、投入した。

**家族形態の変化：**女性の場合は配偶者と政治的会話をすることが多い（Huckfeldt & Sprague, 1995）ので、配偶者の有無が政治参加に影響すると考えられる。そこで、第1波から第3波まで継続して配偶者がいる状態（回答者中の80.5%，N=347）を1，それ以外の場合を0としたダミー変数を作成して、投入した。

重回帰分析の結果は表4に示した。

まず、仮説1を検証するために Model 1 では社会的ネットワークの多様性の効果を検証した。男性回答者は、第1波での政治参加を統制しても第1波での男性との社会的ネットワークの多様性が第3波での政治参加に有意な肯定的効果を持っていた。さらに、第1波での男性との社会的ネットワークの多様性を統制しても、第1波から第3波の間の男性との社会的ネットワークの多様性の変化量が第3波での政治参加に有意な肯定的効果を持った。つまり、男性は、元々男性との社会的ネットワークが多様であるほど政治参加に積極的であるが、元々の多様性の高さにかかわらず、男性との社会的ネットワークが増加することで第3波での政治参加が高まるという因果関係が認められた。他方、女性回答者の場合、第1波での男性との社会的ネットワークの多様性も、またそれを統制しても、第1波から第3波での変化量も第3波での政治参加に効果がなかった。男性と違って、女性の場合はもともと男性との社会的ネットワーク

社会関係資本が政治参加に及ぼす効果

表4 男女別にみた第3波の政治参加を従属変数とした重回帰分析の結果

|                                    | Model 1   |         |          |         | Model 2  |         |          |         |
|------------------------------------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|                                    | 男性回答者     |         | 女性回答者    |         | 男性回答者    |         | 女性回答者    |         |
|                                    | B         | $\beta$ | B        | $\beta$ | B        | $\beta$ | B        | $\beta$ |
| (定数)                               | -.528     |         | .134     |         | -.560    |         | -.059    |         |
| 年齢                                 | .030      | .037    | .046     | .060    | .047     | .056    | .041     | .053    |
| 最終学歴                               | .036      | .037    | -.127    | -.107   | .059     | .060    | -.076    | -.063   |
| 就業形態の変化（継続してフルタイム就業 = 1, それ以外 = 0） | .007      | .003    | -.099    | -.044   | -.014    | -.006   | -.129    | -.057   |
| 家族形態の変化（既婚継続 = 1, それ以外 = 0）        | .084      | .034    | .009     | .004    | .136     | .055    | .012     | .005    |
| 政治参加の因子得点（第1波）                     | .569      | .572 ** | .573     | .570 ** | .634     | .642 ** | .587     | .585 ** |
| 男性とのネットワークの多様性（第1波）                | .099      | .305 ** | .021     | .053    |          |         |          |         |
| 第1波から第3波の男性とのネットワークの多様性の変化量        | .066      | .171 *  | .016     | .039    |          |         |          |         |
| 女性とのネットワークの多様性（第1波）                | -.105     | -.165   | .067     | .089    |          |         |          |         |
| 第1波から第3波の女性とのネットワークの多様性の変化量        | -.102     | -.127   | -.009    | -.012   |          |         |          |         |
| 強い紐帯数（第1波）                         |           |         |          |         | .037     | .033    | .066     | .053    |
| 第1波から第3波の強い紐帯数の変化量                 |           |         |          |         | -.045    | -.044   | .173     | .139 *  |
| N                                  | 173       |         | 167      |         | 189      |         | 182      |         |
| R <sup>2</sup>                     | 0.495     |         | 0.477    |         | 0.400    |         | 0.404    |         |
| 調整済み R <sup>2</sup>                | 0.468     |         | 0.453    |         | 0.370    |         | 0.380    |         |
| F                                  | 17.788 ** |         | 20.68 ** |         | 13.25 ** |         | 16.85 ** |         |

\*\* = p<.01, \* = p<.05。

の多様性が高くても、またその多様性が変化しても政治参加を促進しないことが明らかとなった。したがって、仮説1は男性回答者においてのみ支持された。

なお、男女ともににおいて第1波の政治参加を統制すると、第1波から第3波の女性との社会的ネットワークの多様性の変化量は第3波での政治参加に有意な効果はなかった。同様に、第1波での女性との社会的ネットワークの多様性も有意な効果を持たなかった。したがって、元々女性との社会的ネットワーク

が多様であろうと、女性との社会的ネットワークが変化しようと、第3波での政治参加には関連が認められなかった。つまり、男女ともに、女性との社会的ネットワークの多様性が政治参加を促進する資源とはならないことが明らかとなった。

次に、仮説2を検証するために Model 2 の分析を行った。男性回答者は第1波での強い紐帯数を統制した後も、第1波から第3波の間の強い紐帯数の変化量は第3波の政治参加に効果は認められなかった。それに対して、女性回答者は、第1波での強い紐帯数を統制しても、第1波から第3波の間の強い紐帯数の変化量が第3波での政治参加に有意な肯定的効果を持った。すなわち、元々の持っている強い紐帯の数を統制しても、強い紐帯が増加することで第3波の政治参加が高まることが示され、仮説2は支持された。

## 4 考察

まず、男性回答者は、男性との社会的ネットワークの多様性が高まるほど政治参加が促進されるという因果関係が明らかとなった。この結果は、同類性の原理から、男性は女性に比べて、同性である男性との社会的ネットワークが多様であるため、ますます政治参加が促進され、女性との間に政治参加に差が拡大することを示唆している。また、第1波での男性との社会的ネットワークの多様性が第3波での政治参加に肯定的効果を持っていた。したがって、元々の多様性が高いほど政治参加に積極的であるが、多様性が高まるにつれてさらに政治参加が促進されるという循環が認められる。それに対して、女性回答者では、男性との社会的ネットワークの多様性が高くても政治参加が促進されなかった。このように仮説1が男性回答者では支持されたが女性回答者では棄却された理由としては、3つの理由が考えられる。第1に、政治参加は社会経済的地位によって差があり（蒲島，1988）、威信スコアの高い職業に就いている

人の方が、低い職業の人に比べると、政治的知識をもち政治的コミュニケーションをする傾向があるが、女性回答者では、男性との社会的ネットワークの多様性が高くても、それらの知り合いの男性は職業的に威信が下位の人々が多いために政治的コミュニケーションが起こらず政治参加が促進されなかったと推測される。そこで、男性とのネットワークの中で最も高い職業威信スコアを調べたところ、第1波では男性回答者の平均は66.464、女性回答者は55.865であり、両者の間に有意差が認められた ( $t=3.537, p<.01$ )。第3波でも同様の傾向であった (男性回答者の平均値66.002、女性回答者の平均値55.562,  $t=3.477, p<.01$ )。したがって、女性が様々な職業に就いている男性の知り合いがいても、それらの人々は社会経済的地位が低い人々が多いので、それらの人々との社会的ネットワークが女性に政治参加を促進する社会関係資本として機能していないと考えられる。第2に、一般に女性は男性よりも政治的関心が低い (山田, 2007) ために、他者との政治的会話が少ないが、中でも女性は女性とは政治的コミュニケーションはするが男性とはあまりしない (Cassese, Snyder & McNair, 2008)。したがって、男性との社会的ネットワークが多様な女性回答者であっても、それらの社会的ネットワークから政治的情報や知識を得たり、政治参加に誘われることが少ないのかもしれない。第3に、女性は男性に比べて政治的意見表明を行わない傾向が強いことが影響していると考えられる。本論では政治参加として実際の争点への議論参加頻度を指数としたが、女性はたとえ多様性の高い社会的ネットワークに囲まれていてそれらの人々から政治的知識を得たり政治行動への参加を誘われたとしても、自ら意見表明をする場への参加を躊躇するのかもしれない。

一方、女性の場合は、社会的ネットワークの中で強い紐帯の数が増加することで政治参加が促進されることがわかった。女性は政治的会話をする相手が強い紐帯で結ばれた相手である傾向がある (Huckfeldt & Spragur, 1995) ため、そのような相手が増大することで、政治的関心や知識が増大したり、政治的行

動に誘われる機会が増大して、結果として政治参加が促進されたと推測される。ただ、本研究では強い紐帯を、情動的サポートを提供してくれると予期される相手の数で測定したが、そのような人々との間では必ずしも政治的な会話をするとは限らない。今後は、政治的会話頻度などを測定する必要がある。

上記の結果からは以下の2つのことが言える。まず、社会的ネットワークの多様性で測定した橋渡し型社会関係資本が政治参加を高める効果があることが明らかになり、その意味ではPutnam（2000）の主張と一致した結果が得られた。しかしながら、優位な地位の職業には女性の就業が少なく男性が多いという不平等がある。そのため、男性との社会的ネットワークの方が女性との社会的ネットワークに比べて多様性は高い。そして、同質化傾向から、男性は男性との社会的ネットワークを形成しやすいため、全体として男性は女性よりも、優位な地位を持つ職業を含めて多様な社会的ネットワークを持ち、橋渡し型社会関係資本にアクセス可能となる。その上、男性が男性との社会的ネットワークを活用して政治参加も促進されるため、男性はますます社会において優位な地位を得やすくなると予想される。一方、女性は多様な社会的ネットワークをもちにくい、特に社会的ネットワークの面で優位な立場にいる男性との社会的ネットワークを持ちにくい。さらに、男性との社会的ネットワークに比べて女性との社会的ネットワークは多様であっても、それが政治参加に結びつかない。このように、マクロレベルの社会構造の男女の不平等（たとえば、女性の就業の多様性が低いこと）の存在が、個人が橋渡し型社会関係資本にアクセスして活用するというマイクロレベルの不平等を生み、その結果が男女の政治参加に不均衡を生み出すという因果関係が認められた。

次に、女性は結束型社会関係資本にアクセスして活用することで政治参加が促進されるという因果関係が認められたが、結束型と橋渡し型社会関係資本では政治参加に及ぼす効果の意味が異なる。橋渡し型社会関係資本では、人々は多様な情報を得たり、参加を誘われることで政治参加が促進されるだけではな

く、自分とは異なる意見をもつ様々な人々との相互作用を通じて他者の感情や欲求を理解できる能力が高められ、たとえ自分とは反対の意見であってもそれを相手の立場に立って理解しようとするので、寛容性を高める (Mutz, 2006; Ikeda & Richey, 2009)。そして、それが民主主義を促進する (Putnam, 2000)。それに対して、同質性の高い強い紐帯から成る結束型社会関係資本が豊かな場合には、そこにある人々の意見が同質的になりやすい。Erickson (2006) が女性同士の社会的ネットワークが、同じジェンダー的意见を強化することを指摘しているように、結束型社会関係資本は人々の団結心や仲間意識が高まるため、同じ政治的な見方や意見を強める可能性がある。そこでは、同調圧力が働き、人々の政治志向を縛り、同じ方向への政治参加へと結びつけてしまう危険性がある (Simon & Klandermans, 2001)。また、同質性の高い社会的ネットワークは、異質な情報への接触や異なる政治志向、さらには異なる視点を持つ人々との接触を妨げることにつながり、その結果、寛容性が失われる危険性がある (Ikeda & Richey, 2009)。イタリアのファシズムが社会関係資本の豊かな地域を中心に広まったこと (Riley, 2005) やドイツにおいても過去に全体主義運動の動員基盤として社会関係資本が利用されたこと (Berman, 1997) が指摘されているが、これらは結束型社会関係資本の欠点 (dark-side) の極端な例と考えられる。したがって、民主主義を促進する方向での女性の政治参加を促進するためには、女性にとっても政治参加の資源となるような橋渡し型社会関係資本へのアクセス可能性を高めることが重要であろう。そのためには就業 (Miyata, Ikeda & Kobayashi, 2008) や結婚 (Lai, 2008) も有効であるが、それ以外の要因も検証していく必要がある。

## 5 本研究の限界と今後の研究の展望

第1に、本研究では社会的ネットワークでの実際にどのような政治的コミュ

ニケーションが行われたのか、それが政治的知識や関心を高めたのか、など、政治参加に至るプロセスを確認していない。一般に、女性は男性よりも政治的関心が低い理由として、女性にとって政治過程への関与自体が魅力や得るものに乏しいことと、政治過程そのものが女性にとって疎外的に機能していると女性に認知されていることが挙げられている（山田，2007）。女性が結束型社会関係資本の動員によって政治的関心や知識が高まり、政治参加が促進されているのか、それとも参加への圧力や周囲の人々への同調から政治参加しているのか、そのプロセスを検証する必要がある。

第2に、本研究では、5種類の争点に関する集会への参加頻度を政治参加の指標としたが、争点のトピックスによっては、女性同士の社会的ネットワークの中で女性の伝統的性役割意識を強めてしまうことが懸念される（Erickson, 2006）。また、Lowndes（2006）は、女性が子どもを養育したり他者を支援したりする「共感・思いやり」の領域での活動に積極的であるが、そのために彼女たちが他の分野での政治に参加することを制限している可能性を指摘している。同時に、これらの領域の活動では女性が積極的であるため、女性が「この領域の活動は女性の役割である」という性役割意識を強化する危険性も指摘している。したがって、今後はトピックスごとに、女性の結束型社会関係資本が政治的活動を促進、もしくは抑制するのかを検討することが必要である。また、同じ統制政治参加でも、他者の前で争点について意見を表明するだけでなく、署名や募金という意見表明でない活動もある。女性がアクセスしやすい結束型社会関係資本が活かされる政治参加のタイプを検討することも重要であろう。

第3に、本研究では社会関係資本のジェンダー差が政治参加に及ぼす効果に焦点を当てたが、今後は他の側面に与えている影響についても検証する必要がある。Putnam（2000）は女性が社会関係資本を蓄積しそれを維持するための重要な役割を果たしてきたと述べているが、彼の研究においてはジェンダーの視点は非常に限定的で部分的に加えられているに過ぎないことが批判されてい

る（たとえば、O'Neill & Gidengil, 2006）。また、Putnam（2000）は文化的な同質性が前提となった社会や地域コミュニティだけを対象とし、市民参加と信頼と協同が生じるのは同質的な人々から成る状況なのであり、文化的に異質なマイノリティである女性やアフリカ系アメリカ人などの含まれる社会的な場面では誰でもが恩恵を受けることを期待できないのではないかと批判されている（Arneil, 2006）。そこで、今後は社会関係資本の偏在や社会関係資本へのアクセスの不均衡という面から、社会関係資本の影響を研究する必要があるだろう。

## 注

- (1) 本研究は、科学研究費基盤研究 (B) 「インターネットの社会関係資本形成過程に関する時系列調査」(研究代表者：宮田加久子，課題番号：15330137) の助成を受けて実施された調査結果の一部である。
- (2) 「過去5年間の参加」と質問で限定したことが、分析の解釈をやや困難にする。第3波回答時点での参加回答は、第1波時点以前の参加を論理的に含むうからである。しかしながら、表4の分析に見るように、第1波時点での政治参加の回答を統制した上で分析を進めているため、この問題はコントロールされていると判断される。

## 引用文献

- Arneil, B. (2006). *Diverse communities: The problem with social capital*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- Berman, S. (1997). "Civil society and political institutionalization". *American Behavioral Scientist*, 40, 5, 562-574.
- Campbell, K. E. & Rosenfeld, R. (1985). "Job search and job mobility: Sex and race differences". *Research in the Sociology of Work*, 3, 147-174.
- Cassese, E. C., Snyder, R. A., and McNair, S. (2008). "Gendered effects of political disagreement". Paper presented for the 2008 Annual Meeting of The American Political Association.
- Erickson, B. H. (2001). "Good networks and good jobs: The value of social capital to employers and employees". In N. Lin, K. Cook, & R. S. Burt (Eds.), *Social capital:*

- Theory and research*. New York: Aldine de Gruyter. pp.127-158.
- Erickson, B. H. (2004). "The Distribution of gendered social capital in Canada". In H. Flap & B. Volker (Eds.), *Creation and returns of social capital: A new research program*. London: Routledge. pp. 27-50.
- Erickson, B. H. (2006). "Persuasion and perception: New models of network effects on gendered issues". In B. O'Neill & E. Gidengil (Eds.), *Gender and social capital*. London: Routledge. pp.293-322.
- Gidengil, E., Goodyear-Grant, E., Nevitte, N., & Blais, A. (2006). "Gender, knowledge and social capital". In B. O'Neill & E. Gidengil (Eds.), *Gender and social capital*. London: Routledge. pp.241-272.
- Huckfeldt, R. & Sprague, J. (1995). *Citizens, politics, and social communication: Information and influence in an election campaign*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- 池田謙一 (2002). 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」, 『選挙研究』, 17, 5-18。
- 池田謙一 (2005). 「政治的・非政治的ネットワークは社会関係資本を育み, 政治のリアリティを規定するのか: JGSS-2003ソーシャル・ネットワーク項目群の分析」, 大阪商科大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編) 『日本版 General Social Survey 研究論文集』, 4, 169-203。
- 池田謙一 (2007). 『政治のリアリティと社会心理: 平成小泉政治のダイナミックス』 木鐸社。
- Ikeda, K. & Kobayashi, T. (2008). "Making democracy work via the functioning of heterogeneous personal networks: An empirical analysis based on a Japanese election study". In R. Hsung, N. Lin & R. Breiger (Eds.), *Contexts of social capital: social networks in communities, markets and organizations*. London: Taylor & Francis. pp.72-90.
- Ikeda, K. & Richey, S. E. (2005). "Japanese network capital: The impact of social networks on Japanese political participation". *Political Behavior*, 27, 239-260.
- Ikeda, K. & Richey, S. E. (2009). "The impact of diversity in informal social networks on tolerance in Japan". *British Journal of Political Science*, 39, 655-668.
- 稲葉陽二 (編著) (2008). 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』 日本評論社。
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三 (編) (2011). 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア: その到達点と可能性』 ミネルヴァ書房。
- Johnson, C. A. (2008). "Access to social capital and the structure of inequality in Ulaanbaatar, Mongolia". In N. Lin & B. Erickson (Eds.), *Social capital: An international research program*. NY: Oxford University Press. pp.380-393.

- 蒲島郁夫 (1988). 『政治参加』 東京大学出版会。
- Kotler-Berkowitz, L. (2005). "Friends & politics: Linking diverse friendship networks to political participation". In A. S. Zuckerman (Ed.), *The social logic of politics: Personal networks as contexts for political behavior*. Philadelphia: Temple University Press. pp.152-170.
- Lai, G. (2008). "Marriage, gender and social capital". In N. Lin & B. Erickson (Eds.), *Social capital: An international research program*. NY: Oxford University Press. pp.342-363
- Lin, N., Fu, Yang-chih & Hsung, R. (2001). "The position generator: Measurement techniques for investigations of social capital". In N. Lin, K. Cook, & R. S. Burt (Eds.), *Social capital: Theory and research*. New York: Aldine de Gruyter. pp.57-81.
- Lowndes, V. (2006). "It's not what you've got, but what you do with it: Women, social capital and political participation". In B. O'Neill & E. Gidengil (Eds.), *Gender and social capital*. London: Routledge. pp.213-240.
- McAdam, D. (1986). "Recruitment to high-risk activism: The case of freedom summer". *American Journal of Sociology*, 92, 1, 64-90.
- 目黒依子 (2007). 『家族社会学のパラダイム』 勁草書房。
- Miyata, K., Ikeda, K. & Kobayashi, T. (2008). "The Internet, Social Capital, Civic Engagement, and Gender in Japan". In N. Lin & B. Erickson (Eds.), *Social capital: An international research program*. NY: Oxford University Press. pp.206-233.
- Moody, J. & Paxton, P. (2009). "Building bridges". *American Behavioral Scientist*, 52, 1491-1506.
- Mutz, D. (2006). *Hearing the other side: Deliberative versus participatory democracy*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- Norris, P. & Inglehart, R. (2006). "Gendering social capital: Bowling in women's leagues?" In B. O'Neill & E. Gidengil (Eds.), *Gender and social capital*. London: Routledge. pp.73-98.
- O'Neill, B. & Gidengil, E. (Eds.) (2006). *Gender and Social Capital*. London: Routledge.
- Paxton, P. (2002). "Social capital and democracy: An independent relationship". *American Sociological Review*, 67, 254-277.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon & Schuster. (柴内康文(訳) (2006). 『孤独なボウリング』 柏書房)
- Riley, D. (2005). "Civic associations and authoritarian regimes in interwar Europe: Italy and Spain in comparative perspective". *American Sociological Review*, 70, 288-310.

- Rosenstone, S. J. & Hansen, J. M. (1993). *Mobilization, participation, and democracy in America*. New York: McMillian.
- 繁榊江里・池田謙一 (2003). 「コミュニケーションにおける否定的フィードバックの抑制の対人的効果：“その人とぶつかるくらいなら言いたいことを言わない” ことは何をもたらすか」, 『社会心理学研究』, 19, 30-40.
- Simon, B. & Klandermans, B. (2001). “Towards a social psychological analysis of politicized collective identity: Conceptualization, antecedents, and consequences”. *American Psychologist*, 56, 319-331.
- Tindall D. B. & Cormier, J. J. (2008). “Gender, network capital, social capital and political capital: The consequences of personal network diversity for environmentalists in British Columbia”. In N. Lin & B. Erickson (Eds.), *Social Capital: An international research program*. NY: Oxford University Press, pp.282-307.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫 (1986). 『日本人の選挙行動』東京大学出版会。
- 山崎貴子 (2007). 「ジェンダーと社会関係資本」, 『教育・社会・文化研究紀要』, 11, 61-69。
- 安野智子 (2005). 「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」, 大阪商科大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編) 『日本版 General Social Survey 研究論文集』, 4, 153-167。
- 山田真裕 (2007). 「日本人の政治参画におけるジェンダー・ギャップ」, 川人貞史・山元一編 『政治参画とジェンダー』東北大学出版会, 265-279頁。

# The Effect of Social Capital on Political Participation: The Causal Analysis in Gender Perspective

Kakuko MIYATA and Ken'ichi IKEDA

## Abstract

Putnam posits that social capital brings positive effects on political participation, which in turn contributes to the development of liberal democracy. However, there is a gender difference in access and activation of social capital as political resources to facilitate political participation. To explore the gender differences in causal relationship between types of social capital and political participation, the authors use the random-sampled panel data collected in 2002 and 2005. Results show that the male network with diverse occupations facilitates political participation among men. This means that men are likely to access diverse social networks with men in which bridging social capital is embedded, and as a result they have a greater chance of encountering heterogeneous citizens with different viewpoints and diverse knowledge, which in turn increases the possibility of political participations. Results also reveal that the increase of number of strong ties facilitates political participation among women. It implies that women are likely to access to bonding social capital and they may be encouraged to participate politically through political communication with close people.

**Key words:** gender, social capital, social network, political participation